

全国



第 2292 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 2月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 宮地 毅

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

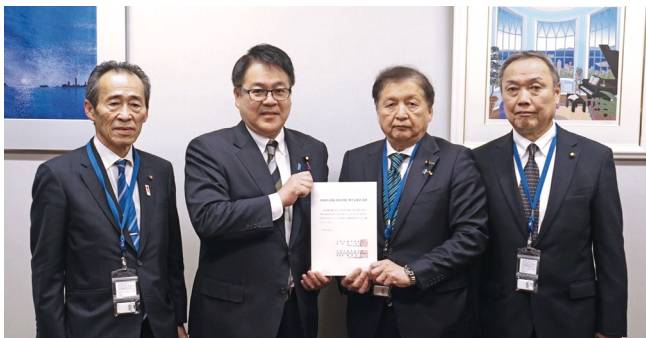
孤独・孤立問題特別委員会 要望活動

【要望参加者】藤澤進一委員長(江戸川区)、永岡慎副委員長(名張市)、星見健蔵副委員長(鳥取市)

【要望先】野田聖子自由民主党孤独・孤立対策特命委員長、窪田哲也公明党内閣第一部会長、江浪武志内閣府孤独・孤立対策推進室室長



野田自民党孤独・孤立対策特命委員長(右から2人目)に要望



窪田公明党内閣第一部会長(左から2人目)に要望



江浪内閣府孤独・孤立対策推進室室長(右から2人目)に要望

藤澤委員長
(江戸川区)

我が国では孤独・孤立問題がより顕在化・深刻化し、大きな社会問題となっているが、国では令和3年2月に孤独・孤立対策担当大臣が任命され、政府一体となり

計画の策定など施策の一層の強化が図られている。しかし、社会的な孤独・孤立問題の解決に向けては、多くの課題があり、国による対策の強化等が必要である。

そのため、同委員会では、委員市へのアンケートのほか、江戸川区、鳥取市への現地調査、有識者等との意見交換等を踏まえ、国に対して同対策の強化と地方自治体等への支援措置の拡充等などを盛り込んだ要望事項及び地方自治体等に対する提言を取りまとめた。(概要は2面、全文は本会ウェブ)。

委員会ではこのほか、日本福祉大学福祉経営学部教授の藤森克彦教授が「家族形態の変容と社会的孤立―高齢期の身寄り問題を中心に―」と題して講演した。講演の詳細は、近くに掲載の予定。

【2面へ続く】

孤独・孤立
特別委員会

要望・提言を決定

自治体への交付金 長期継続求める

令和6年度社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会(委員長＝藤澤進一江戸川区議会議長)は2月12日、全国都市会館で第3回委員会を開催。「社会的な孤独・孤立対策に関する要望・提言」を決定し、委員会終了後、正副委員長により政府・関係国会議員の要職に要望活動を行った。



星見副委員長(鳥取市)

副委員長
補欠選任

社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会の副委員長を務める鳥取市で議長交代があったため、後任に鳥取市の星見健蔵議長を副委員長に選任した。



孤独・孤立特別委員会の模様

地方自治体の意見の確な反映を

孤独・孤立対策 要望・提言

国に対する要望

した要望となっている。

社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会では、アンケート調査結果や現地調査等をもとに取りまとめた要望・提言のうち、国に対する要望は、▽孤独・孤立対策の充実強化▽地方自治体等に対する支援措置―の2項目を柱と

社会的な孤独・孤立対策に関する要望・提言

【国に対する要望】

- 1 孤独・孤立対策の充実強化
 - (1) 重点計画の着実な推進
 - (2) 孤独・孤立の実態把握
 - ① 実態調査の早急な実施
 - ② 地方自治体が実施する実態調査への支援
 - (3) 孤独・孤立対策の取組に関する指針・ガイドラインの提示
 - (4) 他事業のプラットフォーム・協議会との連携モデルの提示
 - (5) 国民への周知・啓発活動の強化
 - (6) 「つながりサポーター」養成の充実
 - (7) 都道府県と市区町村の役割分担の明確化

2 地方自治体等に対する支援措置

- (1) 財政支援・情報提供
 - ① 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の拡充
 - ② デジタル技術を活用した取組への支援措置の拡充
 - ③ 孤独・孤立対策に活用可能な補助金・交付金の情報提供
 - ④ NPO等への支援措置の拡充
 - ⑤ 職員派遣等の伴走支援の明確化
- (2) 人材育成への支援等
 - ① 研修会の開催等
 - ② 地域における担い手確保への支援

【地方自治体等に対する提言】

- 1 地域住民の意識啓発
- 2 地方自治体内の全庁横断的な組織体制の構築と情報共有
- 3 相談支援と居場所づくり
 - (1) 当事者等の立場に立った相談支援
 - (2) 誰もが役割や出番を持てる居場所づくり
 - (3) デジタル技術を活用した相談支援・居場所づくり
- 4 地方版プラットフォームの構築
 - (1) 多様な主体が連携した地方版プラットフォームの構築
 - (2) 広域的な地方版プラットフォーム構築の検討
- 5 都道府県による支援
 - (1) 広域連携への支援
 - (2) 人材育成への支援

るよう求めている。

地方自治体等に対する支援措置では、令和6年

度補正予算において市町村も交付対象とされた「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」について、各市区から孤独・孤立対策の成果が表れるまで相応の時間を要するとの声が多数あったことから、交付金を長期に継続して、交付可能な制度とするなど、さら

なる拡充を求めている。

また、地方自治体が人員不足の中で、デジタル技術を活用した取組は、誰でも気軽に声を上げやすい環境づくりとして非常に有効であることから、財政支援の拡充と先進的な活用事例の情報提供を求めている。

さらに、これから各自治体がそれぞれの実情に応じて孤独・孤立対策に取り組む際に活用できる各

地方自治体等に対する提言

府省庁の補助金・交付金及びその活用事例についての情報提供を求めている。このほか、各自治体においては、孤独・孤立対策に必要な人材不足が大

きな課題となっていることから、国による研修会の開催、専門機関による助言、人材育成にかかる費用への助成の充実を求めている。

あるため、地方自治体で住民への意識啓発の取組を進め、孤独・孤立対策への理解を深めてもらう必要があるとしている。また、同対策は当事者等の状況により求められる支援の在り方も様々なため、地方自治体が福祉分野にとどまらず、庁内全体で取り組む必要性があるとし、全庁横断的組織体制の構築と情報共有に加えて、人事異動等があっても当事者等との「つながり」を維持できる仕組の必要性を謳っている。このほか、当事者等の立場に立った相談支援体制や誰もが役割や出番を持てる居場所づくり、デジタル技術を活用した相談支援や居場所づくりに取り組む必要があるとしている。

地方行政
委員会新しい地方経済・生活環境創生交付金
倍増の2000億円計上徳永副委員長
(大牟田市)

地方行政委員会は2月

主要な要望結果は、次の
とおり。

地方創生の推進

石破内閣の発足により
少子高齢化や人口減少に
対応するための新しい地
方経済・生活環境創生本
部が設置され、地方創生
2.0が起動された。

内閣官房・内閣府の令
和7年度地方創生予算で
は、特に自由度の高い事
業が行える「新しい地方
経済・生活環境創生交付
金」として従来の交付金
から倍増の2000億円
が計上された。

従来の地方創生の取組
は、自治体間で人口や財
源などパイの奪い合いに
繋がってしまったのでは

上松委員長
(飯山市)

13日、全国都市会館で第
170回委員会を開催。
徳永春男副委員長（大牟
田市）のあいさつの後、
委員長市の飯山市の議長
交代に伴い、欠員となっ
ていた委員長の補欠選任

を行い、上松永林飯山市
議長議長を選任した。
委員会では、今年度の
要望結果概要について報

告し、次年度への申し
送り事項を決定した。
講師説明では、内閣
官房の新しい地方経
済・生活環境創生本部
事務局の大瀧洋参事官
が「地方創生2.0に
向けた取組について」
と題して説明した。

との反省も踏まえ、新た
な地方創生は人口減少を
前提として捉えて、ひと
り一人の稼ぐ力にシフト
して取り組むとしている。

自治体情報システムの
標準化・共通化の推進

令和7年度総務省予算
案では、住民サービスの
向上と行政の効率化を図
るため、原則、すべての
自治体が令和7年度まで
に中央省庁や自治体が利
用するクラウドサービス
の共通基盤であるガバメ
ントクラウド上に構築さ
れた標準準拠システムに
移行することとされてお
り、移行経費として2億
円強を計上。また、標準
準拠システムに移行に資

するため、地方公共団体
情報システム機構に基金
を設けて自治体の取組支
援として7182億円が
計上された。

さらに事業者側におけ
るシステムエンジニアな
ど人員不足が要因で、令
和7年度までの期限に移
行が間に合わない団体に
対応するため、デジタル
基盤改革支援機構の設置
を5年間延長する方向で
検討している。

消防防災力

地域防災力の強化

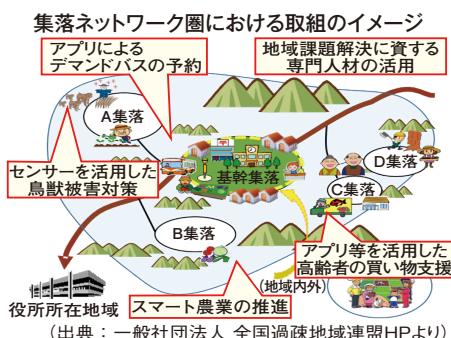
令和7年度消防庁予算
案では、能登半島地震を
踏まえた消防防災体制の
強化として53・7億円を
計上。中でも大規模災害

時に全国各地から駆け付
ける「緊急消防援助隊」
の充実強化として緊急消
防援助隊設備整備費補助
金49・9億円をはじめ、各
関連経費の所要額を計上。

また、消防団の更なる
充実強化として、消防団
の災害対応能力の向上を
図る取組等では、総重量
3.5ト以上の支援車両
を運行する場合に必要と
なる準中型運転免許の取
得環境整備として、消防
団員が準中型免許を取得
する経費について自治体
が助成を行った場合に特
別交付税措置を行うとし
ている。

過疎地域持続的
発展支援交付金

令和7年度総務省予算
案では、過疎地域等にお
ける地域課題解決のため
の取組を支援するため、
▽過疎地域等集落ネット
ワーク圏形成支援事業▽
過疎地域持続的発展支援
事業▽過疎地域集落再編
整備事業▽過疎地域遊休
施設再整備事業―から成
る過疎地域持続的発展支
援交付金として8・1億
円を計上。また、令和7
年度地方債計画では、過
疎対策事業の推進とし
て、過疎対策債（充当率
100%、元利償還金7
割）が交付税措置される
が、同対策債は過疎地域
の持続的発展に資する事
業実施のため、前年度か



(出典：一般社団法人 全国過疎地域連盟HPより)

令和7年度警察庁予算
案では、近年、多発して
いる匿名・流動型犯罪の
取り締まりの強化、総合
的な暴力団対策、薬物・銃
器対策など組織犯罪対策
の推進として36・6億円
を計上。また、再犯防止
対策の推進では、▽拘禁
刑の導入等を踏まえた刑
務所等の矯正施設で行わ
れる「施設内処遇」の充
実強化▽保護司の安全確
保対策を含む社会の中で
の処遇を行う「社会内処
遇」の充実強化などが図
られる。

治安対策の強化

2000億円増の590
0億円が計上された。

令和7年度警察庁予算
案では、近年、多発して
いる匿名・流動型犯罪の
取り締まりの強化、総合
的な暴力団対策、薬物・銃
器対策など組織犯罪対策
の推進として36・6億円
を計上。また、再犯防止
対策の推進では、▽拘禁
刑の導入等を踏まえた刑
務所等の矯正施設で行わ
れる「施設内処遇」の充
実強化▽保護司の安全確
保対策を含む社会の中で
の処遇を行う「社会内処
遇」の充実強化などが図
られる。

産業経済委員会

農林水産物輸出の拡大加速
スマート農業を一層推進小山田委員長
(始良市)

産業経済委員会（委員

長 小山田邦弘始良市議会議長は2月17日、全国都市会館で第182回委員会を開催。小山田邦弘委員長（始良市）のあいさつの後、副委員長市の須崎市で議長交代があった。

土居副委員長
(須崎市)

たため、後任に土居信一須崎市議会議長を選任した。

委員会では、今年度の

要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。講師説明では、経済産業省大臣官房の大貫繁樹会計課長、農林水産省大臣官房の川合陽介予算課長補佐が各省の予算の概要について説明した。

主要な結果は次の通り。

農林水産業共通対策

令和7年度農林水産省予算案では、農林水産物、食品の輸出の促進に123.55億円（6年度補正390.95億円）が計上された。

これにより、海外の需要に応じた農林水産物・食品輸出の促進のため、生産・流通体系を海外の規制やニーズに対応したものに交換を図る供給力向上の取組と新市場の開拓や優良品種の保護・活用、各国への規制撤廃等の働きかけを図る「需要拡大の取組」を推進し、農林水産物・食品の輸出額を2030年までに5兆円とする

ことを目指す。

また、政府は、農林水産物・食品の輸出拡大に加えて「食品産業の海外展開」「外国人旅行者（インバウンド）による食関連消費の拡大」を新たな政策の柱に位置付け、「海外から稼ぐ力」を強化することとしている。

農業振興対策

スマート農業の技術開発・普及を促進し、農業を取り巻く環境の変化に対応した生産性の向上を図ることを目的とした「スマート農業技術活用促進法」が昨年10月1日に施行された。

同法に基づく令和7年度農林水産省予算案にお

スマート農業技術活用促進法（令和7年10月1日施行）

農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、スマート農業技術の活用及び農産物の新たな生産方式の導入、技術開発及び普及を目指す。

スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

令和7年度農林水産省予算 182.20 億円
(令和6年度補正予算 277.85 億円)

スマート農業技術活用促進法に係る生産方式革新事業活動を行う農業者等や開発供給事業を行う者に対し、技術活用の環境整備や優遇措置等により支援を行い、栽培方式の転換やスマート農業技術等の開発を促進し、農業の生産性の向上を図る。

スマート農業技術の導入・開発、技術に適した生産方式の転換および新品種の開発を支援



直播用ドローン



ロボットトラクタ



ブドウの管理作業ロボット

(農林水産省資料をもとに本会作成)

令和7年度補正予算277.85億円（6年度85億円）が計上され、農地の大区画化や情報通信基盤の整備といったスマート農業技術活用のための環境整

けるスマート農業関連の予算では、スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上させる事業目標に基づき、関連施策に所要額が計上された。

具体的には、スマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するための「スマート農業技術活用促進集中支援プログラム」には182.20億

備や栽培方式の転換、技術開発・実用化の取り組みに優遇措置等の支援策を行うことで、農業の生産性向上が図られる。

また、農業従事者の減少対策および人材の呼び込みのため、7年度農水省予算案で新規就農者育成総合対策や雇用就農の計上され、就農の際の資金交付や初期投資支援、地域における新規就農者の誘致や労働環境の整備等の支援が図られる。

中小企業振興対策等

中小企業庁の中小企業・小規模事業者関係予算では、物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応のため、価格転嫁対策として中小企業取引対策事業に令和7年度予算案で29億円（6年度補正8.3億円）が計上され、価格交渉推進月間や下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行下請かけこみ寺での相談対応等が実施される。中小企業資金繰り支援

資源・エネルギー対策

令和7年度資源エネルギー庁予算案では再生可能エネルギー事業規律強化事業として3.6億円が計上され、関係法令を遵守していない疑いのある再エネ設備に対し、現地調査等を行い規律の強化が図られる。

また、令和7年度環境省予算案では、地域脱炭素推進交付金に385.21億円（6年度補正365億円）が計上され、脱炭素先行地域の支援をはじめ、地方創生に資する地域脱炭素の加速化の全国展開が図られる。

新庁舎落成



網走市役所新庁舎
(写真提供＝網走市)



議場
(写真提供＝網走市)

▽網走市（北海道）
〒093-8555
網走市南5条東1丁目
電話番号、ファックス番号
は変更なし
自然にやさしいスマー
ト庁舎をコンセプトに建
設。議会棟は最上階の5
階フロアに集約し、議場
内の議席・壁面には網走
産木材を使用。災害時に
は一時避難場所として多
目的に活用される。



竹原市役所新庁舎
(写真提供＝竹原市)



議場
(写真提供＝竹原市)

▽竹原市（広島県）
〒725-8666
竹原市中央5-6-28
電話番号、ファックス番号
は変更なし
議場は1階に設けられ
ており、バリアフリーに
配慮してフラットな構造
になっているほか、議会
の閉会時には机や椅子を
収納し、住民向けの多目
的ホールとしても開放す
る。

Special Seminar for councillor

市町村議会議員特別セミナー

市町村アカデミー
JAMP Japan Academy for Municipal Personnel

当研修所では、市区町村議会の議員の皆様を対象に、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを開催しています。多くの議員の皆様のご参加を、お待ちしております。

日程等

日程 令和7年4月21日（月）・22日（火）

場所 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）
千葉市美浜区浜田1-1（JR幕張本郷駅・海浜幕張駅よりバス10分）

申込方法等

対象 市区町村議会議員

募集人数 120名（先着順）

宿泊 研修所宿泊棟（宿泊型研修）※外泊はできません

参加費 10,000円 ※宿泊費及び食費含む予定額

申込期限 令和7年3月18日（火）まで

申込方法 議会事務局を通してお申し込みください。
市町村アカデミーホームページ画面右側に表示される「申込みはこちら」から、市町村アカデミーのポータルサイトにアクセスし、お申込ください。

➡ [お申込みサイトへ](#)

1団体からの申込人数は、原則として9人以下でお願いします。

決定通知 申込み受理後、決定通知と併せて必要な資料を送付いたします。

講演内容

1日目 4月21日（月）13:30～16:45

2日目 4月22日（火）9:00～12:15

※4月21日は別途、情報・意見交換会（夕食）あり

4月21日（月）

13:30
～ 15:00



講演：『地域の宝』を世界にひらく世界遺産の可能性
葦津敬之 氏（宗像大社宮司、宗像国際環境会議副会長）
1962年福岡市生まれ。1985年皇學館大學を卒業後、同年熱田神宮に奉職。1987年神社本庁に奉職。1996年主事。総務課長、情報管理課長、教学課長、国際課長、2009年参事、財務部長、広報部長を経て、2012年4月に宗像大社に奉職。2013年権宮司昇任、2015年6月宮司昇任、現在に至る。2014年から宗像国際環境会議副会長就任。ライフワークは自然環境問題。

15:15
～ 16:45



講演：議員視点からの地方創生のアイデア
牧瀬 稔 氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授）
民間シンクタンク、横須賀市都市政策研究所（横須賀市役所）、（公財）日本都市センター研究室（総務省外郭団体）、（一財）地域開発研究所（国土交通省外郭団体）を経て、2017年4月から関東学院大学に勤務。同大学社会連携センター長、同大地域創生実践研究所長、社会構想大学院大学特任教授等を兼務。公的活動として、相模原市緑区区民会議委員（会長）や北上市、太子町議会（兵庫県）などの政策アドバイザー等も務める。

4月22日（火）

9:00
～ 10:30



講演：質問力を高める、議会力にいかす
土山希美枝 氏（法政大学法学部教授・政治学博士）
1971年北海道生まれ。2000年法政大学大学院社会科学研究所政治学専攻博士課程修了。2001年龍谷大学法学部助教授として着任。2007年職名変更により准教授。2011年4月学部新設にともない政策学部に移動。2015年4月龍谷大学政策学部教授。2021年4月から現職。著書に「質問力で高める議員力・議会力（中央文化社）」、「公共政策学（共著、ミネルヴァ書房）」等多数。

10:45
～ 12:15



講演：先進事例から学ぶ ～成功する公共施設マネジメント
南 学 氏（東洋大学PPP研究センター客員研究員）
東京大学教育学部、カリフォルニア大学LA校大学院修士、1977年横浜市環境事業局、経済局（中央卸売市場）、総務局を経て、1989年カリフォルニア大学大学院留学派遣（修士号取得）、1991年市立大学事務局、市長室、企画局、2000年静岡文化芸術大学助教授、2002年横浜市参与を兼務、2004年神田外語大学教授、2006年公立大学法人横浜市立大学理事、2007年神奈川大学特任教授。2012年東洋大学客員教授。

お問合せ先

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー） <https://www.jamp.gr.jp/>
〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番地 TEL 043-276-3126（研修部）

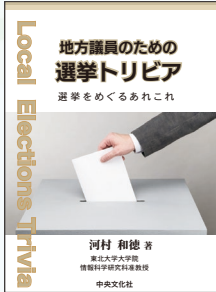
共同編集 全国市議会議員会
全国町村議会議員会

月刊 地方議会人 発行の中央文化社がお勧めする

議会で役立つ「専門書籍」のご案内

chuobunkasha.co.ltd

新刊 民主主義の基本を支える選挙制度の基本的な知識を得るために…

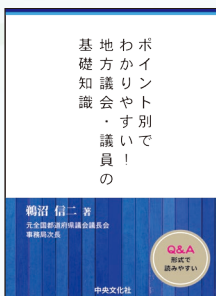
2970円(税込・送料別)
河村和徳 著地方議員のための
選挙トリビア
選挙をめぐるあれこれ

新刊 地方議会にとって、地域住民の代表者を選ぶ選挙制度はとても重要なものです。

本書は、選挙をめぐる「投票方式」「なり手不足」「投票率」などのテーマ別に講義を展開するスタイルで構成され、18歳への選挙権年齢の引き下げなど、変わりつつある近年の選挙環境の動向もフォローしております。

日本の民主主義を支える選挙制度の基本的な知識を得るために、わかりやすく解説した書籍となります。

好評 難解な法令・条例・行政実例の理解と、議員活動・議会運営力アップには…

2750円(税込・送料別)
鶴沼信二 著ポイント別でわかりやすい！
地方議会議員の基礎知識

地方議会には地方自治法や会議規則などさまざまなルールがあり、一読しただけで理解するのはとても困難です。

本書は毎回テーマを定め、Q&A形式で重要なポイントを解説しています。難解な法令・条例・行政実例の理解を助け、地方議員の皆様の議会活動をサポートし、議会運営の疑問に答える書籍となります。

統一地方選挙後に新たに議員となられた方々にとっては、なにもものにも替え難い道標となるでしょう。

議会広報紙を住民にわかりやすくつくるポイントを見つけるには…

2530円(税込・送料別)
芳野政明/吉村 潔 編著広報で差がつく議会力
市町村議会広報クリニック

議会の日々の活動を伝え、住民とのコミュニケーションを担うのが議会広報です。

本書は全国から寄せられた市町村議会広報30紙を厳選し、改善点などを論評したクリニックとともに紹介。

巻末には編著者による特別対談「読みたくなる議会広報紙のつくりかた」を収録。

議会広報の編集委員はもとより、住民と広報紙を通して広く政策共有・報告することが重視されている現在の議会の全ての議員にとってまさに必読の一冊です。

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料9,972円)

2025
2特集
「少子化対策」の現在

巻頭言 地方自治に思う

こども家庭庁の創設とこども・子育て政策の強化について

こども家庭庁長官 渡辺 由美子

■特集

▶ 少子化対策の推進によりこども・若者が参画する「地方創生」へ

杏林大学客員教授、こども家庭庁参与、前東京都三鷹市長 清原 慶子

▶ 男女共同参画の遅れと少子化

最良の「少子化対策」とは何か

中央大学文学部教授 山田 昌弘

▶ 出生率の「西高東低」は何を意味するのか

婚姻、女性就業、ワークライフバランス

東北大学経済学研究科教授、高齢経済社会研究センター長 吉田 浩

■現地報告

▶ 高知県四万十町/婚活は、人材育成出合いを応援する「てとてと」がめざすもの

四万十町出合い応援センター「てとてと」センター長、特定非営利活動法人LIFE代表理事 井上 義之

▶ 奈良県桜井市/「愛の花咲く SAKURA AIプロジェクト」への期待と展望

奈良県桜井市議会議員 岡田 光司

▶ 徳島県美波町/少子化でも挑戦が生まれる「にぎやかそ」の町へ

徳島県美波町議会議員 遊 亀 聖 悟

▶ 鳥取県米子市/すべてのこどもを包括的にサポート

米子市「こども総本部」がめざす未来

鳥取県米子市こども総本部部長 瀬 尻 慎二



お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

https://chuobunkasha.com/

「月刊 地方議会人」
デジタルブックサンプ
ル版ははじめました！

「月刊 地方議会人」サンプル版ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告各2本、連載3本を「無料」で読むことができます！[👉 クリック](#)

ご購入に際しての
「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。

株式会社
中央文化社